

令和7年度 事業計画

I 基本方針

2025年 団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となり、人口の減少と、出生率の低下により人口減少と高齢化率は加速度的に進展していく中、高齢者を取り巻く環境としては、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」により、希望者全員について65歳までの雇用が今年4月完全義務化。合わせて70歳までの継続雇用制度の導入されたことにより、現在当センター会員の入会者平均年齢も、70歳代が多数を占めているところです。

会員の高齢化と合わせ、昨今のシルバー人材センターを取り巻く環境が、目まぐるしく変化していく中においても、シルバーのガイドラインや基本理念を見失うことなく、今後も地域のニーズや会員状況に注視し、積極的な取り組みと持続的な発展を続けてまいります。

また、「肉体的健康」だけでなく、高齢者が社会とのつながりをもち、社会的にも精神的にも満たされた状態である「こころの健康」も、「健康寿命」に深く関係しているといわれるところです。

就業を基盤に社会に貢献し、地域に密着したシルバー人材センターの事業により、働く意欲のある地域の高齢者が輝き続けられる環境の整備をすすめることで、会員皆さんの「こころの健康」を確保していけるよう、今後も一人ひとりに寄り添った取り組みを展開してまいります。

以下、会員組織が中心となり策定した次年度の計画に基づき、事業を推進してまいります。

Ⅱ 基本事業

- 1 フリーランスとして“自分の安全は自分で守らなければならない”という意識を持つ
- 2 意欲ある高齢者が生涯現役で働き続けることができる地域社会の実現に向けた取り組みの推進
- 3 こころの健康と社会とのつながりを維持し向上させるためにシルバーの体制づくりを推進する
- 4 シルバー事業のデジタル化に向けた技術の活用と体制づくり
- 5 地域社会との共生によりシルバーの多様な存在感を高め普及啓発に努める

Ⅲ 実施計画

- 1 フリーランスとして“自分の安全は自分で守らなければならない”という意識を持つ
 - ① 安全・責任に対する一人ひとりの自覚向上を目指す研修会の開催
 - ② 就業場所ごとの「危険予知活動表活用」を徹底周知する
 - ③ 安全就業のための現場巡回確認活動を強化する
 - ④ 体調管理（セルフチェック）の徹底と就業会員同士の情報共有を推進
 - ⑤ 就業前の準備運動（1分程度）の普及促進活動を実施
- 2 意欲ある高齢者が生涯現役で働き続けることができる地域社会の実現に向けた取り組みの推進
 - ① 性別や就業内容などの固定観念に囚われない就業先の提供
 - ② 今後更なる会員の高齢化を見据え、年齢に合わせた働き方の構築
 - ③ 就業期限の規程等を遵守し、ワークシェアリングの取り組みを推進
 - ④ 業務内容及び就業状況確認を行うための会員就業先への巡回及び指導強化

3 こころの健康と社会とのつながりを維持し向上させるためにシルバーの体制づくりを推進する

- ① 各会員がこれまで培ってきた経験・技術を活かせる就業先の開拓
- ② 実際の就業先での職場体験などセンターの事業内容に関する認知度を上げるための普及啓発活動を推進
- ③ 会員を含めた地域の高齢者が元気でいきいきとした日々を過ごすことができる「シルバーいろは講習会」の充実

4 シルバー事業のデジタル化に向けた技術の活用と体制づくり

- ① 会員のデジタル化向上のための相談会の開催
- ② Smile to Smile（スマイル トゥ スマイル）の有効活用
- ③ ウェブ上の入会説明ビデオを活用した普及啓発の促進と合わせた情報発信
- ④ デジタル化推進し新契約方式への移行に伴うセンター業務の効率化を図る

5 地域社会との共生によりシルバーの多様な存在感を高め普及啓発に努める

- ① 地域班の活動支援と地域貢献活動の活性化の推進
- ② 女性の会「さくら咲楽」主催の女性限定講習会・教室の定期開催と“さくら女子交流会”の実施
- ③ 一般町民参加型のグラウンド・ゴルフ大会の継続開催
- ④ 会員相互の連帯感を高めることを目的に開催する会員交流会の実施
- ⑤ 地域企業・関係団体との共同による“シルバーフェス”の継続開催の拡充
- ⑥ 「シルバー広報にしそのぎ」によるセンター事業等の普及啓発強化
- ⑦ 独自事業「農園事業」の推進と事業展開の再考

令和7年度 収支予算書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科目	令和7年度予算額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1.経常増減の部				
(1)経常収益				
受託事業収益	0	215,176,000	△ 215,176,000	
受取配分金	0	181,156,000	△ 181,156,000	
受取材料費等	0	10,470,000	△ 10,470,000	
受取事務費	0	23,550,000	△ 23,550,000	
包括的契約に係る収益	39,929,000	0	39,929,000	
受取センター業務委託料	23,929,000	0	23,929,000	
受取材料費等	16,000,000	0	16,000,000	
独自事業収益	2,318,370	1,030,100	1,288,270	
受取配分金	1,449,000	513,000	936,000	
受取材料費等	681,000	274,500	406,500	
受取事務費	188,370	242,600	△ 54,230	
労働者派遣事業等受託収益	2,996,000	3,349,000	△ 353,000	
労働者派遣事業等受託収益	2,996,000	3,349,000	△ 353,000	
受取会費	900,000	900,000	0	
正会員受取会費	900,000	900,000	0	450名分
受取補助金等	32,380,000	34,218,000	△ 1,838,000	
受取連合交付金	16,190,000	17,109,000	△ 919,000	
受取町補助金	16,190,000	17,109,000	△ 919,000	町補助金
雑収益	30,000	30,000	0	
雑収益	30,000	30,000	0	
経常収益計	78,553,370	254,703,100	△ 176,149,730	
(2)経常費用				
事業費	71,233,902	247,566,533	△ 176,332,631	
支払材料費等(包括的契約に係るもの)	16,000,000	0	16,000,000	油、薬品、ゴミ処理代等
支払配分金	1,449,000	183,026,000	△ 181,577,000	
支払材料費等	681,000	9,387,500	△ 8,706,500	独自事業に係る材料費
給料手当	24,156,532	28,284,384	△ 4,127,852	給与、賞与、超過勤務手当
臨時雇賃金	6,784,902	1,922,690	4,862,212	臨時職員賃金
法定福利費	4,265,846	4,759,411	△ 493,565	健康・厚生・労働等保険料他
退職給付費用	637,276	1,462,081	△ 824,805	職員退職金掛金・年金基金
福利厚生費	168,000	139,000	29,000	職員健康診断料、厚生福利事業会費
会議費	127,610	111,032	16,578	業務諸会議費
旅費交通費	973,000	926,000	47,000	職員旅費、委員会等費用弁償
通信運搬費	1,677,856	1,466,388	211,468	郵便料、電話・FAX料他
減価償却費	350,217	320,825	29,392	什器備品・車両運搬具減価償却費
什器備品費	18,000	18,000	0	事務、業務用備品
消耗品費	687,290	592,780	94,510	ガソリン、事務・業務用消耗品
修繕費	1,553,301	45,000	1,508,301	車両機械等修理費・事務所外壁修繕費
印刷製本費	805,980	528,980	277,000	封筒、帳票他印刷代
光熱水料費	405,000	405,000	0	事務所光熱費・上下水道代
賃借料	1,413,919	1,435,091	△ 21,172	公用車・作業所土地借上料、I-Storeに借上料
保険料	1,724,390	2,054,490	△ 330,100	会員賠償・傷害、自動車任意保険料
諸謝金	180,000	417,768	△ 237,768	デジタル相談室講師謝礼、外講習会講師謝礼
租税公課	729,780	4,614,100	△ 3,884,320	収入印紙・自動車税・消費税等
訓練委託費	90,000	0	90,000	各種講習会費
支払負担金	54,000	45,000	9,000	職員研修・講習等交流会費
組織活動助成費	1,240,000	852,000	388,000	会員地区活動費・クラブ・大会会費・いろは講習講師料
委託費	4,515,003	4,315,013	199,990	車検料、JICA-カウ外料、保守料、セパリティ管理料、弁護士料
支払手数料	10,000	10,000	0	銀行手数料
雑費	536,000	428,000	108,000	洗剤他

令和7年度 収支予算書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科目	令和7年度予算額	前年度予算額	増減	備考
管理費	6,743,685	6,933,458	△ 189,773	
役員報酬	1,200,000	1,200,000	0	役員報酬
給料手当	1,274,842	1,538,653	△ 263,811	給与・賞与・超過勤務手当
法定福利費	276,122	427,735	△ 151,613	健康・厚生・労働等保険料他
退職給付費用	38,370	145,456	△ 107,086	職員退職金掛金
福利厚生費	21,200	20,200	1,000	職員健康診断料、厚生福利事業会費
会議費	462,290	310,448	151,842	総会・理事会・監査
役員等旅費交通費	223,600	208,000	15,600	理事及び監事費用弁償
旅費交通費	508,000	408,000	100,000	職員旅費、役員視察研修費
通信運搬費	231,904	173,272	58,632	郵便料、電話・FAX料他
減価償却費	21,714	23,863	△ 2,149	什器備品減価償却費
什器備品費	2,000	2,000	0	事務・管理用備品
消耗品費	48,000	37,500	10,500	事務・管理用消耗品
修繕費	172,589	5,000	167,589	事務・管理用機器修理代、事務所外壁修繕費
印刷製本費	315,500	610,500	△ 295,000	封筒、総会議案書印刷代
光熱水料費	45,000	45,000	0	事務所光熱費・上下水道代
賃借料	77,880	80,497	△ 2,617	公用車・作業所土地借上料、I・II以借上料
保険料	76,000	76,600	△ 600	自動車任意保険料
租税公課	580,000	550,000	30,000	消費税
支払負担金	311,000	300,000	11,000	全シ協・九シ協・県連合会会費、交流会会費
委託費	463,674	483,734	△ 20,060	弁護士料、税理士料、I・II以管理料等
雑費	394,000	287,000	107,000	洗剤他雑費、慶弔費
経常費用計	77,977,587	254,499,991	△ 176,522,404	
当期経常増減額	575,783	203,109	372,674	
2.経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2)経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	575,783	203,109	372,674	
一般正味財産期首残高	30,969,644	25,939,875	5,029,769	令和6年度期末額
一般正味財産期末残高	31,545,427	26,142,984	5,402,443	
Ⅱ 正味財産期末残高	31,545,427	26,142,984	5,402,443	

収支予算書に係る注記

1.投資活動及び財務活動に関する見込

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
【投資活動収支の部】			
<投資活動収入>			
固定資産売却収入	0	0	0
特定資産取崩収入	0	0	0
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0
減価償却引当資産取崩収入	0	0	0
敷金・保証金等戻り収入	0	0	0
預託金収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
<投資活動支出>			
固定資産取得支出	0	0	0
車両運搬具購入支出	0	0	0
什器備品購入支出	0	0	0
特定資産取得支出	1,827,931	2,436,158	△ 608,227
退職給付引当資産取得支出	0	635,470	△ 635,470
減価償却引当資産取得支出	371,931	344,688	27,243
30周年記念事業積立資産取得支出	318,000	318,000	0
事務所増築工事費積立資産取得支出	1,138,000	1,138,000	0
敷金・保証金等支出	0	0	0
預託金支出	0	0	0
投資活動支出計	1,827,931	2,436,158	△ 608,227
投資活動収支差額	△ 1,827,931	△ 2,436,158	608,227
【財務活動収支の部】			
<財務活動収入>			
財務活動収入計	0	0	0
<財務活動支出>			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	△ 1,827,931	△ 2,436,158	608,227

2.預り補助金等に関する見込み

(単位：円)

補助金等の名称	令和7年度予算額	前年度予算額	増減
連合交付金	16,190,000	17,109,000	△ 919,000
町補助金	16,190,000	17,109,000	△ 919,000
合 計	32,380,000	34,218,000	△ 1,838,000

3.借入金限度額

令和7年度における短期借入金借入限度額は、15,000千円とする。

4.債務負担額

債務負担額 2,266,770円

{令和8年度769,890円, 令和9年度748,440円, 令和10年度748,440円}

5.収支予算を上回って支出する特例

配分金収入の増加に連動する支出（配分金支出・材料等支出）に限り予算額を超えて執行することができる。